

第 14 回 新しい資本主義実現会議への意見 【リ・スキリングについて】

日本商工会議所
会頭 小林 健

[構造的な賃上げとリ・スキリング]

- 「構造的な賃上げ」には、中小企業も含む多くの企業における「付加価値の拡大」が不可欠。DX、GX など産業構造の変化を踏まえ、企業が新たな事業展開や技術開発に挑み、従業員がそのために必要な知識・技術を学び、仕事に活かすことで、企業収益の拡大と賃金上昇の好循環に結び付けていくことこそが重要。

[中小企業におけるリ・スキリングへの意欲と課題]

- 東京商工会議所の調査では、中小企業の約 7 割 (73.0%) がイノベーション活動に取り組んでおり、日本商工会議所の調査では中小企業の半数以上 (51.4%) が今後、従業員への研修・教育訓練を「強化・拡充する」と回答している。他方、中小企業は深刻な人手不足の状況にあり、人材育成のための時間の確保、指導する人材の不足が課題となっている。

[リ・スキリング推進に向けた公共職業訓練の抜本的拡充]

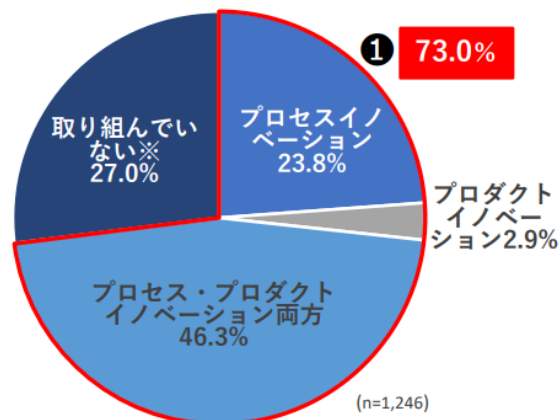
- 地方・中小企業で働く人材も含め、幅広い「リ・スキリング」の取組みを促すため、政府には、わが国が目指す産業ビジョンを明確にし、今後の成長分野に求められる能力・スキル習得のための公的な職業訓練の抜本的な拡充を求める。多くの求職者・在職者が利用し、就職率などに高い成果を上げている全国の「職業能力開発促進センター (ポリテクセンター)」や都道府県の「職業能力開発センター」について、各地域のニーズも踏まえ、講座内容と予算・体制の抜本的な拡充を図られたい。

以上

ご参考 1. 「中小企業のイノベーション実態調査」報告書（東商）

公表：2021年3月 対象：東京23区内の中小企業 1,259件(回答率12.6%)

<イノベーション活動の取り組み状況>



<プロセスイノベーション> 業務プロセスにおけるイノベーション（商品の生産方法／商品・サービスの提供方法／物流工程（輸送・倉庫・在庫管理等）／販売促進・プロモーション方法／社内体制の改善・業務の効率化）

<プロダクトイノベーション> 新商品・新事業の開発に関するイノベーション

ご参考 2. 「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」

（日商・東商）

公表：2022年4月 対象：全国の中小企業 3,222件（回答率：53.6%）

○従業員への研修・教育訓練の今後の方向性

【全体集計】 n = 3,001 ※ 8頁にて「特に実施していない」以外に回答した企業（従業員への研修・教育訓練を実施している企業）



○従業員への研修・教育訓練の実施にあたっての課題

【全体集計・複数回答】 n = 3,001 ※ 8頁にて「特に実施していない」以外に回答した企業（従業員への研修・教育訓練を実施している企業）

